



©JICA/ Kenshiro Imamura



©JICA/ Kenshiro Imamura



©JICA/ Yasuhiko Okuno

# JICAの社会課題解決型ビジネスへの新たな関わり

2023年6月7日

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)



©JICA/ Mitsubishi Tatsuya



©JICA/ Osamu Funao



©Kojuun Nakashima

- ASEANにおける社会課題解決は、ビジネスチャンス
- ビジネス展開の「制約」となる政策、制度、政府をどう動かすか？
- JICAは、「制約」を乗り越えるサポートができる



社会課題解決に取り組む民間企業の  
ビジネスパートナーとなるJICAへ

**名称** 独立行政法人国際協力機構  
Japan International Cooperation Agency (JICA)

**概要** 日本のODAのうち、二国間援助の実施を一元的に担う包括的な開発協力機関

**資本金** 8兆3,574億円 (2023年2月末時点)

**代表** 理事長 田中明彦

**職員数** 1,955名 (常勤職員、2022年1月時点)

**ビジョン** 信頼で世界をつなぐ Leading the world with trust

**ミッション** JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します



※:2019年度実績

## 拠点



海外96カ所

国内15カ所

### 東南アジア

**9**か国に事務所

インドネシア、カンボジア、タイ  
フィリピン、ベトナム、マレーシア  
ミャンマー、ラオス、東ティモール

## 人的ネットワーク



60年以上の協力経験で  
培われた途上国との  
「人的ネットワーク」と  
「信頼関係」

### 研修受入

約**12,000**人

内ASEAN3,000人  
(約25%)

※2019年度実績

## 情報



途上国事情に精通した  
「専門家」と「職員」  
が有する現地情報

### 専門家派遣

約**8,000**人  
内ASEAN3,200人

(約40%)

※2019年度実績

### ASEAN各国駐在員

約**150**人

現地スタッフ

約**300**人

- ODAからの卒業移行：マレーシア、タイ...
- 持続的な社会課題解決に向けた主たるアクター = 民間企業
- 民間企業の社会課題解決への関心の高まり

途上国の社会課題

ビジネス

ビジネス展開上の制約を把握し、  
その解消に向け、ODAを通じて働きかけ



ビジネスによる持続的な社会課題解決

# 具体事例1：タイ×廃自動車リサイクル市場創出

## タイ政府

- 廃自動車が増加
- リサイクル産業の不在

## 日系企業

- 新たな自動車リサイクル市場を模索

### タイ政府向け技術協力

- 基準・規制・国家標準の策定
- 人材育成



タイにおける廃自動車リサイクル市場創出  
による持続的な社会課題解決

## ■ 経緯

- 2015年度  
経産省が実態調査（FS）
- 2018年度  
NEDOがタイ関係機関と連携し実証事業  
（委託：豊田通商）（～2020年度）

## ■ 案件概要

- 実施時期（予定）：2023年度より5年間
- カウンターパート：タイ政府工業省工業局
- 実施内容：  
ELVのインベントリーが定期更新される仕組の構築や、  
適正な回収・解体・処分に関するガイドライン・  
基金管理組織設立に関するロードマップの策定、  
パイロット・プロジェクトの実施

# 具体事例2：インドネシア×地熱発電市場創出

## インドネシア政府

- 地熱開発のIPP推進ニーズ
- 全体計画、政策の不在

## 日系企業

- 世界第2位の地熱発電市場開拓を模索
- 取れないリスクの存在

## インドネシア政府向け技術協力

- マスタープラン策定
- 地熱資源データ収集・分析力向上
- 試掘リスクファンド導入



インドネシアにおける地熱発電市場創出による  
持続的な社会課題解決

## ■ 経緯・概要

- 2006-07年：JICA地熱マスタープラン調査支援（優先開発地域の設定と地熱開発のロードマップ策定）
- 2008-09年：固定価格買取制度(FIT)導入支援調査（FIT導入の有意性と目標価格の提言）
- 2010-11年：試掘リスクファンド設計調査（政府試掘ファンド設立によるリスク低減策を提言）
- 2010-13年：地質庁能力向上支援（地熱資源データの収集・分析力向上を支援）
- 2014-20：地熱開発促進制度設計支援プロジェクトⅠ
- 2020-23：地熱開発促進制度設計支援プロジェクトⅡ（試掘ファンド運用細則策定やマスタープランの更新）

⇒2006年以降、一貫してインドネシア地熱市場創出の為の政策・制度改善や計画策定を支援

## 役割

# Organizer

日本×相手国、官×民を繋げる

- 現地政府との直接支援、対話チャネルの活用
- 企業との積極的な意見交換・情報交換
- 専門家を通じた企業に対する政府の情報発信

## 価値

# Market Creation

新たな市場・事業を創造する

- マスタープラン策定を通じた、新たな市場のグランドデザイン
- 政策・制度改善や人材育成を通じた企業活動の土台作り
- 資金協力を通じた直接支援



社会課題解決に取り組む民間企業の  
ビジネスパートナーとなるJICAへ

お問い合わせ先

東南アジア・大洋州部 担当者宛

[1rtd1@jica.go.jp](mailto:1rtd1@jica.go.jp)